

根底にある問題意識

An Underlying Question

アメリカ移民史研究と市民活動

Studying U.S. Immigration History and Joining Civic Engagement Activities

徳永悠
TOKUNAGA YU

1. はじめに

私は 2022 年 10 月に単著 *Transborder Los Angeles: An Unknown Transpacific History of Japanese-Mexican Relations* (University of California Press, 2022) を出版した。この本で私は 20 世紀前半のロサンゼルス郡で生じた日本人移民とメキシコ人移民の関わり合いに焦点を当てて、移民社会における人種的また階級的境界の性質について論じるとともに、両集団の関わり合いを一つの環太平洋史 (transpacific history) として描いた。

出版を記念したブックトークなどに登壇するため、2023 年 3 月下旬から 4 月上旬にかけてロサンゼルスに滞在した。アメリカ合衆国 (以下、アメリカ) に滞在するときはホテルではなく、観光客の少ない住宅地などで民泊することが多い。一般住宅の離れなどに宿泊することで、移民社会の日常とそこに根付く歴史性を観察することができる。このときは、ロサンゼルス中心部にあるリトルトーキョーから直線距離で西へ 5 キロほど離れた地域に滞在した。この地域はエルサルバドル人が集住する地域であった¹。民泊した部屋から 1 分ほど歩くとピコ (Pico) 通りに出る。通り沿いにはスペイン語の看板を掲げた食料品店や雑貨店、飲食店などが軒を連ねる。

バス停で待っているとき、近くに住むエルサルバドル出身の高齢の女性とスペイン語で話をした。会話は乗車中も続いた。この女性は約 40 年前、エルサルバドル内戦を逃れて非正規移民として渡米し、縫製工場や飲食店など

で働きながら子どもたちを育て上げた。今でも英語は十分に話せないが、アメリカ市民権を取得している。テレビなどで非正規移民が溺れて亡くなるような事故のニュースを見ると「心が痛いわ。私も人間だもの」と感じるという。エルサルバドルでは2019年に就任したナジブ・ブケレ大統領の厳しいギャング対策によって世界最悪水準であった殺人件数は大幅に減少している²。女性は渡米当時に「今のような大統領がいれば（アメリカに）来る必要もなかった」と話していた。

女性はバスを降りる少し前に、私に「あなたは韓国人ですか」と質問してきた。日本人や中国人ではなく、韓国人と思うのはなぜであろうか。滞在中にピコ通りの飲食店に立ち寄った際も、ラティーノ（ラテンアメリカ系）の店員が私に向かって「パルリ、パルリ（早く、早く）〔注文して〕」と韓国語で促してきた。この地域のすぐ北側には多くの韓国系商店や飲食店があるコリアタウンがあり、そこではエルサルバドル人を含む多くのラティーノ移民が働いている。ラティーノ移民は韓国系の人々と日常的に関わり合っているため、私のような外見から最初に想定されるのは日本や中国ではなく、韓国の人々なのであろう。

拙著 *Transborder Los Angeles* が光を当てた現象も、こうしたアジア人移民とラティーノ移民の関わり合いであった。こうした関わり合いは、20世紀前半に環太平洋地域の主要都市として本格的に発展したロサンゼルスならではの現象であった。本稿では拙著の要旨を紹介したうえで、私の研究の根底にある、どうすれば共生社会を築くことができるか、という問題意識について私が取り組んできた市民活動にも言及しながら振り返りたい。なお、本稿は2023年11月25日に開催された2023年度アメリカ学会清水博賞受賞記念研究会（立教大学アメリカ研究所主催）で報告した内容により詳細な情報を加えてまとめたものである。

2. 環太平洋史を描く——移民集団間の関わり合いを通して

拙著表紙の白黒写真は、1932年頃にロサンゼルス郡内で日本人移民が耕作していた畑の様子を記録したものである。現在では想像がつきにくいのが、

第二次世界大戦前のロサンゼルス郡は広大な農地を有する野菜の主要生産地であった。拙著は、郡内農地において1924年の移民法成立後に発展し、1942年の日系人強制収容で消滅した日本人移民とメキシコ人移民の相互関係を研究対象としている。1930年の郡人口は約221万人であり、その12%が社会的に非白人とされた人々であった。その非白人人口の78%が日本、もしくはメキシコに出自をもつ人々であった³。つまり、戦前ロサンゼルス郡の代表的な非白人移民集団は日本人とメキシコ人であった。農業の主要な担い手であった日本人農家は白人地主から土地を借り、メキシコ人農業労働者を雇うことで、セロリやイチゴなどの作物を生産していた。

1930年代と1940年代は世界恐慌と第二次世界大戦によって経済的また軍事的な緊張感が高まった時代であった。危機の時代には人種差別が強まることがある。しかし、そのような危機の時代ではあったものの、ロサンゼルス農業を通じた日本人移民、メキシコ人移民、そしてアメリカ白人の日常的な関わり合いは対立だけではなく、社会的に構築された人種と階級の違いを超えた一定の相互理解も生み出していた。拙著は、このような過程を実証的に明らかにしながら、人種的また階級的境界の流動性と日常的な関わり合いの重要性を示すとともに、日本人移民とメキシコ人移民の歴史を別々の移民史ではなく、両集団の経験と関係諸国の国際関係が交差する一つの環太平洋史として描いた。白黒写真に写された戦前ロサンゼルス郡の農地は一見すると何ともなさそうではあるが、環太平洋史を生み出す現場であった。書籍名には、ロサンゼルスは国境だけでなく、地域社会における人種や階級の境界も超えた集団間関係を生み出し得る場所であった、という意味を込めている。

先行研究では複数の人種エスニック集団を対象とした研究が蓄積されてきた。しかし、戦前ロサンゼルス郡の主要移民集団であった日本人とメキシコ人の相互関係を中心に扱った歴史学の学術書はなかった。先行研究がなかった理由として少なくとも2点を指摘することができよう。一つは、研究に必要な言語が違うためである。移民史研究において、移民の主体的な声を分析するためには、移民が話す第一言語で書かれた文献を読む必要がある。日本人移民の場合は日本語であり、メキシコ人移民の場合はスペイン語である。在米日本人移民史の研究者がスペイン語文献を調べ、在米メキシコ人移民史の

研究者が日本語文献を調べるということはほとんどない。その結果、両集団の相互関係を中心に据えた研究がない状況が続いていた。もう一つは、日本人移民とメキシコ人移民が渡りし定住していく歴史的な文脈や、両集団の社会的な位置付けがそれぞれ異なっており、その経験も別々に論じられてきたからである。日本人移民の場合は太平洋を越えて西からやってきた帰化不能外国人として人種化された一方、メキシコ人移民の場合は陸路で南からやってきた送還可能外国人として人種化された。そして、1960年代の公民権運動の大きな成果として発展した学際的学問分野エスニック・スタディーズにおいても、アジア系アメリカ人研究とラティーノ研究は関連する下位分野ではあるものの、個々の集団の移民史において中心的に議論される主題には違いがあった。例えば、日本人移民史においては「排日移民法」と呼ばれた1924年移民法までの排日運動に関する理解が特に重要である一方、メキシコ人移民史においては1930年代の本国送還事業や労働運動に関する議論に厚みがある。また、第二次世界大戦中の経験について比較してみると、日系に関する研究では日系人強制収容が重要な主題となる一方、メキシコ系に関する研究ではブラセロ計画（Bracero Program）が重要な主題の一つとなる。それぞれの下位分野で厚みのある研究が蓄積されてきたものの、日系人強制収容とブラセロ計画を結びつけて一つの現象として実証的に論じる研究はなかった。

私はこのような先行研究の空白領域に焦点を当てて、日本人移民とメキシコ人移民の関わり合いの歴史を中心的な研究対象に選んだ。移民社会は多数派と少数派の関わり合いだけでは理解できない。多様性の程度が大きい移民社会には様々な少数派移民集団が暮らしており、少数派同士でそれぞれが関わり合っている。多数派である白人と少数派である一つの非白人集団という二項対立的な認識を超えて、異なる移民集団間の相互関係を明らかにする。そうした作業によって、人種や階級が移民社会における集団間の関係性に、どのような、またどの程度の構造的な影響を与えるのか、ということについて、より精緻な理解が得られるのではないか。そして、そうした相互関係を国際関係に位置付けて詳しく論じることによって、日本史、メキシコ史、アメリカ史といった一国史の枠組みを超えながら、それらを重ね合わせた環太

平洋史の実像の一つを示すことができるのではないか。研究は手探りの状況で始まったが、このような視点に立って調査と執筆を進めていった⁴。

環太平洋史は、移民史分野では環太平洋地域で移動した人々の歴史であり、その歴史を通して新たな視点を提供し得る越境史（transnational history）でもある。移民史分野で越境史を描くのであれば、移民送出国に所蔵されている史料や、英語以外の言語で書かれた史料を集めることが重要である。そこで私は日本、メキシコ、アメリカの3カ国で調査を行った。日本人移民がロサンゼルスで発行していた日本語新聞『羅府新報』や『加州毎日』、メキシコ人移民が発行していたスペイン語新聞『ラ・オピニオン（*La Opinión*）』は、アメリカ国内の史料施設やデジタルアーカイブでも閲覧できたが、外交史料については東京とメキシコシティの外交史料館に足を運んで調査した。メキシコシティの外交史料館や公文書館では、小さな引き出しの中に入っている目録カードを一枚ずつめくりながら、自分の研究に必要な単語が含まれているか確認して資料請求するという、かつては一般的であった作業を経験することもできた。戦前に多くの日系人が暮らしたバハ・カリフォルニア州メヒカリ市を訪ねて、地域史の史料を確認し、移民第1世代を含む日系人と面会して直接話を聞くなどした。最初は郷土史家のジョランダ・サンチェス・オガス（Yolanda Sánchez Ogás）氏に連絡し、現地でサンチェス・オガス氏からメヒカリ日系人史の概要について教えていただくとともに、日系人ゆかりの場所や日系人家庭を紹介していただいた。メキシコで見つけた史料の中に在米日本人の記録を、日本で見つけた史料の中に在米メキシコ人の記録を見つけることで、ロサンゼルスにおける日本人移民とメキシコ人移民の相互関係の全体像がより鮮明に浮かび上がってきた。アメリカでも、カリフォルニア州内の様々な大学図書館内史料施設などにくわえ、州内外の国立公文書館も訪ねた。移民新聞、外交史料、自治体公文書、経済団体記録などにくわえて、日本人移民農家が白人地主から土地を借りたときの貸借契約書も主な史料として活用した。時間が許す限り、関連の史料がありそうなところであれば、とにかく足を運んだ。博士課程の学生であったからこそできる贅沢な時間の使い方であった。

ありがたいことに出版から1年間の間に、アメリカと日本で拙著について

講演する機会を何度かいただいた。拙著はアメリカでは、アメリカ西部史、アジア系アメリカ人研究、ラティーノ研究など複数の分野に貢献する本として受け止められたようであり、手ごたえを感じた。日本ではマイグレーション研究会や同志社大学であった公開セミナーで報告の機会をいただいた。そして、アメリカ学会清水博賞を受賞したことは今後の研究への大きな励みとなった。なお、拙著の序章はオンライン学術誌 *Journal of Transnational American Studies* で無料公開されている⁵。

南川文里先生には、日本移民学会の学術誌『移民研究年報』29号(2023)に書評を寄稿していただいたうえ、2023年11月にあった立教大学アメリカ研究所主催の研究会でもコメントをいただいた。拙著がロサンゼルス農地をトランスナショナル・ヒストリーの現場として捉え、実証的な研究を行ったことなどを評価していただいた。くわえて、研究会では人種エスニック集団間関係が連帯につながっていく可能性についても質問をいただいた。人種と階級が異なる場合、集団間に連帯を生み出すのは容易なことではない。異なる集団間関係は状況次第では激しい対立につながる。しかし、拙著の第4章で示したように、日常的な関わり合いで醸成された一定の相互理解を基盤として、妥協を含めた適応関係が集団間に生まれることがある⁶。集団間に強い連帯を生み出すことが難しい場合でも、日常的に関わり合いながら相容れぬ他者ではなく、生身の人間として互いを認識することを通して、集団間に交渉の余地が残されている、ということが重要である。これは私が過去の移民社会から学び取った認識であり、現代の移民社会を考えるうえでも大切にしたい視点でもある。アメリカだけでなく、日本でも移民の数は増え続けており、移民政策も少子高齢化を背景として受け入れの方向に進んでいる。多数派と少数派、少数派と少数派といった集団間に、対立ではなく相互理解を促すために、人々が関わり合う空間を行政や市民の力で生み出していくことは、これからの日本社会にとって必須といえよう。この研究会で南川先生のご質問に答えながら、歴史学的研究を基盤としながら現代的課題について考え続けていくことの重要性も再認識することができた。

3. 地続きの研究と市民活動——原動力としての問題意識

ここからは私の研究の根底にある問題意識について述べたい。それは私が高校生のあるころからもっていた問題意識である。それは、どうすれば出自などの違いに関わらず、人々がともに生きることができる社会を築くことができるか、ということであった。当時の思いを振り返って補足すると、どうすれば一人ひとりのありのままが尊重される、差別を許さない、より平等な社会を築いていけるか、という問いであった。私は1980年代前半に神奈川県で生まれたが、3歳から京都府で育った。高校生のあるころ、自分と同じ時代に日本で生まれ育った若者の中には、外国人登録証明書（2012年に廃止）の常時携帯を義務付けられている人たちがいて、携帯していない場合は「二十万円以下の罰金」という処罰対象になるということを知った。こうした若者の多くは、かつて日本の植民地支配下にあった朝鮮半島から移り住んだ移民の子孫（在日コリアン）であった。同じ日本で生まれ育っているのに外国人扱いされている同世代の若者がいることに私は驚きと怒りの感情を抱いた⁷。高校3年生のときには、中央アメリカのコスタリカに約1年間の交換留学をした。一時的ではあったものの、外見も言語も異なる外国人住民として暮らす貴重な経験を得た。留学先の町では唯一のアジア人男性であった。帰国後はすぐに高校を卒業して、大学受験浪人生として受験勉強の生活が始まった。そのころ、母の知人からの頼みで、あるペルー人の母親と小学生の子どもの通訳として病院に付き添うことがあった。子どもは日本で育ったので日本語を話した。しかし、医師の言葉をスペイン語に訳して母親に伝えること、またその逆も難しかったため、私のような通訳を探していた。私にとっても難しい作業ではあったが、医師と親子の間の意思疎通には貢献できた。この親子の付き添いを通して、外国人家庭は病院に行くことも一苦勞であるということを理解した。私はこれらの経験を通して、日本で移民とその子孫が経験する差別や生活上の困難などについて気付くとともに、自分自身が国籍や出自の点で多数派の一人であるということについても批判的に自覚することとなった。そのころから、どうすれば出自などの違いに関わらず、人々がともに生きることができる社会を築くことができるか、という問題意識を

抱くようになった。

京都大学に進学すると中華料理店でアルバイトと旅行などが中心の生活を楽しんだが、こうした問題意識を背景にアメリカ移民社会の歴史を学ぼうとアメリカ留学に向けた準備もしていた。アジアとラテンアメリカを含めた世界各地からの移住者とその子孫が暮らすアメリカは留学先としては最適であると考えた。カリフォルニア大学リバーサイド校に交換留学し、エスニック・スタディーズ学科の授業を中心に履修した。留学中に学んだことをいかして、卒業論文では第二次世界大戦中の日系アメリカ人とコリア系アメリカ人の経験を比較しながら戦争と移民の関係について考えた。2006年に大学を卒業した後は朝日新聞社の記者として働き始めた。配属先は鳥取県であった。このときも問題意識は変わらず、犯罪被害者や障害者らを取り巻く状況や社会的課題に関する記事などにくわえて、県内に暮らす外国人についても積極的に取材した。移民史について専門的に学びたいという思いで進学した京都大学人間・環境学研究科では、アメリカで暮らすメキシコ人非正規移民と彼らを支援する組織の歴史について調べ、修士論文にまとめた。その後、南カリフォルニア大学歴史学科の博士課程に進学し、単著の元となる博士論文を書き上げた。博士論文は、先行研究を整理したうえで問いを立て、新たな事実を解明し、その学術的な意義を示す必要がある。高校時代に抱いた素朴な問いに正面から答えることを目的としたものではなかった。しかし、移民社会の課題と可能性について理解を深めたいという意味で、高校時代の問題意識は研究の原動力であった。

しかし、学部生時代を振り返ると、こうした問題意識は交換留学を含めて知的的好奇心だけに変換され、共生社会づくりの現場に入っていく努力はしていなかった。新聞記者として、在日外国人を含む様々な人々から話を聞いて記事を書く仕事から学んだことは極めて多いものの、取材を通じた人との関わりは一時的なものであり、そうした人々が抱えていた困難に向き合う具体的な取り組みに自ら継続的に関わり続けるということではなかった。研究とは関係がないとしても、共生社会づくりの現場に自ら入ることで自分の問題意識に日々の生活の中で向き合いながら、多様化する社会について学び、視野を広げていきたいと思っていた。

こうした思いを抱きながら、退職して京都大学の大学院生になった2010年の春から、滋賀県大津市で活動していた学生ボランティア団体「日和」に参加した。「日和」は2006年、当時立命館大学に通っていた学生が外国にルーツをもつ子どもたちへの学習支援団体として立ち上げた。その学生が卒業した後も滋賀県や京都府に住む大学生らが活動を引き継いできた。現在、私は現役学生ではないので補助的な立場で活動しているが、アメリカに留学していた博士課程の時期を除いて現在までこの団体に関わり続けている。これまでにペルー、ブラジル、フィリピン、オーストラリア、中国、バングラデシュ、ウズベキスタン、モンゴルなどにルーツをもつ子どもたちと関わって、日々の宿題をみたり、高校受験に向けて伴走したりしてきた。子どもたちが安心して学校生活を送るためには保護者への支援も重要である。保護者に対しては、小学校や中学校の成績、遠足などの学校行事、高校入学や子ども手当の申請などに関連する様々な資料の説明や記入補助などを行ってきた。こうした様々な作業を通して、外国ルーツの子どもへの支援は保護者を含む家庭への支援であり、その家庭がある地域社会全体への支援である、ということを実感として学び取ることができた。移民史研究だけでなく、市民活動を通した他者との関わり合いの中に自分の問題意識を落とし込むことで、共生社会を築くうえでの課題や可能性が草の根の視点から見えてくる。また、この団体は外国ルーツの子どもたちが学習に取り組むだけでなく、子どもたちを支える学生たちが移民社会について学び考える場所にもなっている。日本で暮らす外国人数は2023年6月末に過去最高の約322万人に達した⁸。こうした学習支援活動はますます重要になっていくであろう。

同じ問題意識を保ちながら、私は京都市でも2022年10月から自主夜間中学の開校準備に関わることになった。「夜間中学」とは一般的には公立の夜間中学のことである。公立夜間中学は、第二次世界大戦後の混乱の中、昼間は仕事をしたり家事を手伝ったりしているなどの理由から学校に通うことができなかつた人々のために全国各地に設けられた。1955年頃には80校以上あったが、就学支援が充実し社会情勢も変化したため、2020年には10都府県の34校にまで減った。しかし、今日でも公立夜間中学は、小中学生のころ不登校であった人々や、外国出身の人々らにとって重要な学び場として機

能している。こうした状況などを受けて、国会では2016年に教育機会確保法が成立し、文部科学省は各都道府県に最低1校は公立夜間中学を設けることができるように支援する方針を示している⁹。それに対して、自主夜間中学とは十分に義務教育を受けることができなかつた人や学齢超過の外国人らに学びの場を提供するボランティア団体であり、2020年の時点では全国で37団体が活動している。全国最初の自主夜間中学は奈良県に公立夜間中学の開設を行政に求める運動の中で1976年に開設された。自主夜間学校の多くは主に公立夜間中学のない地域で活動を開始しており、その中には公立夜間中学増設を求める運動の一環として学習支援活動を行う団体もあった¹⁰。

京都市には市立洛友中学校という京都府内唯一の公立夜間中学があり、地域社会における基礎教育の保障という観点で重要な役割を担っている。しかし、公立夜間中学には週5日間通学する必要があるなどの条件があり、誰でも通えるというわけではない。そのような状況を目の当たりにした洛友中学校の元教頭であった川端宏幸氏が退職後の2022年に元同僚らに声をかけて、年齢や学歴、国籍などにかかわらず、誰でも通える自主夜間中学の開校を計画した。私は自分が卒業論文を指導した学生が洛友中学校で調査をした縁から、声をかけていただいた一人であった。この自主夜間中学は2023年1月13日から学習支援活動を開始し、同年5月27日に「自主夜間学校いいあす京都」という校名で正式開校した。私がボランティア活動に参加できる時間は限られてはいるものの、運営と学習支援に関わっている。「いいあす京都」の開校は全国的な自主夜間中学の広がりの中に位置付けることができるが、被差別部落における識字学級と在日コリアン集住地域における識字教室「オモニハッキョ」の精神を引き継ごうとしている点で、京都の自主夜間中学ならではの特筆すべき歴史性もある¹¹。学習会の教室は京都府部落解放センターの会議室を使わせていただいている。センター建物内に掲げられた「人の世に熱あれ、人間に光あれ」という水平社宣言の額を見上げると、差別と闘ってきた人々の歴史を感じて身が引き締まる。

「いいあす京都」の学習者数は、正式開校から半年が経った2023年11月下旬までに27人に増えた。学習者の年齢層は10代から70代までと幅広く、中国、イラン、ネパールなどの外国出身者も増えてきている。中学生のこ

ろ不登校であった40代の学習者は、かつて学ぶことができなかった英語の学習に励み、英検3級に合格した¹²。70代の女性は幼いころ、病気の母親の代わりに家事をしていたため、ほとんど小中学校に通うことができなかった。小学校の国語の教科書を使って漢字の読み書きから文章の理解まで一生懸命学んでいる¹³。インド・ネパール料理店を営む両親に呼び寄せられたネパール出身の若者は店で働きながら、「いいあす京都」で日本語の学習に励んでいる¹⁴。学習者が学ぶ姿を通して、こうした学び場が必要とされる日本社会の課題も見えてくる。学習者だけでなく、ボランティアも若者から高齢者まで様々な年代の方々が参加している。退職教員にくわえて、学生ボランティアの貢献も大きい。天津市での学習支援活動と同じように、「いいあす京都」も学生たちが日本社会の課題や可能性について体験的に学ぶ場所になっている。

20世紀のアメリカ移民史に関する研究は、21世紀の日本社会における市民活動と直接的な関係はない。しかし、私の経験に限っていうならば、どちらも移民とその子孫を含めた様々な背景のある人々の関わり合いの現場を対象としている。研究と市民活動は同じ問題意識を通じて地続きとなっている。

4. おわりに

本稿では拙著 *Transborder Los Angeles* の要旨を示したうえで、研究と市民活動の両面から私の問題意識について振り返った。私が高校時代を過ごした1990年代は高校生の交換留学が珍しくない時代であった。同世代には在日コリアン3世の若者たちもいた。そして、技能実習生や南米出身日系人を中心として日本で働く外国人労働者も増えていった。その意味で、どうすれば共生社会を築くことができるか、という私が高校時代に抱いた問題意識は1990年代という時代の産物であったともいえよう。

同じように2020年代という時代が若者の心の中に生み出す問題意識もあるであろう。本稿で紹介した天津市と京都市の学習支援活動は、大学生の問題意識や好奇心を刺激する活動の一つのようである。私の移民史関連の授業

などを通して、これらの市民活動を知って関わるようになった学生も少なくない。アメリカ移民史研究に基づいた授業を続けるとともに、これからも大学教員という立場をいかして学生たちと市民活動の現場を結びつけていきたい。もちろん市民活動であれば何でもいいということではないので、学生たちに紹介するに値する、信頼できる運営体制の市民活動であるかを考えることも怠らないようにしたい。私にとっても学生にとっても学びは文献と地域社会の中にあると信じている。

註

1. このエルサルバドル人集住地域は、1910年代には日本人庭園業者が集住し、白人住民と関わり合った地域であった。南川文里「エスニック・タウンの経済的編成——リトルトーキョーの初期形成過程を通して——」『移民研究年報』第7号（2001年）：106.
2. 大幅な治安改善を背景としたブケレ政権に対する高い支持率の一方で、同政権の強権的な治安対策に懸念を示す声もある。『朝日新聞』「ギャングが消えた街で エルサルバドル」（上・下）2022年11月30日、12月1日、朝日新聞デジタル、<https://digital.asahi.com/articles/DA3S1548803.html>（2024年1月12日閲覧）。
3. US Census Bureau, *Fifteenth Census of the United States: 1930, Population* (Washington, DC, 1932), Table 13, "The Composition of the Population, by Counties: 1930" and Table 17, "Indians, Chinese, and Japanese, 1910 to 1930, and Mexicans, 1930, for Counties and for Cities of 25,000 or More," 252, 266.
4. 日本の移民研究分野における少数派間関係に関する先行研究については拙稿を参照されたい。徳永悠「関わり合いの移民研究——多数派対少数派という認識を超えて——」『移民研究年報』第30号（2024年刊行予定）。
5. Yu Tokunaga, "Exploring Japanese-Mexican Relations in Los Angeles and the US-Mexico Borderlands" from *Transborder Los Angeles, Journal of Transnational American Studies* 14, no. 2. (2023) <https://escholarship.org/uc/item/1j69v7rf>（2024年1月12日閲覧）。
6. 私は拙著において、こうした集団間の関係を「異なる人種エスニック集団間における適応 (interethnic accommodation)」という言葉で表現した。
7. 当時、在日コリアン3世の高校生が外国人登録証明書の差別性について思いを述べる新聞記事もあった。『朝日新聞』「外登証いらん 常時携帯に納得できず 大阪の16歳」1999年5月15日（夕刊・大阪）。
8. 法務省出入国管理庁「令和5年6月末現在における在留外国人数について」, https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html（2024年1月12日閲覧）。

9. 内閣府大臣官房政府広報室「「夜間中学」を知っていますか?」2020年6月9日, 政府広報オンライン, <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201601/1.html> (2024年1月12日閲覧). 公立夜間中学は2023年10月までに17都道府県44校に増え、他の地域でも開校計画が進んでいる。文部科学省「夜間中学の設置・検討状況一覧」(令和5年10月), https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/yakan/index_00003.htm (2024年3月5日閲覧)。
10. 田巻松雄「自主夜間中学の今日的意義と課題に関する予備的考察」『基礎教育保障学研究』第6号(2022年): 177-180, 182. 基礎教育保障学会の公式サイトでは、2024年1月現在、「自主夜間中学」として41団体が紹介されている。基礎教育保障学会「関係機関ガイド」, <https://jasbel.org/> (2024年1月12日閲覧)。
11. 川端宏幸「教育にアクセスできなかった人たちと共に——自主夜間学校「いいあす京都」の挑戦——」, 第42回全国在日外国人教育研究集会・徳島大会報告資料, 2023年8月7日。
12. 自主夜間学校いいあす京都「開校から半年、学びを通じた小さな喜びと幸せ」2023年11月29日, 公式ブログ, <https://e-as-kyoto.blogspot.com> (2024年1月12日閲覧)。
13. 『朝日新聞』「生徒は10～70代 退職教師が自分たちで立ち上げた「夜間中学」」2023年6月26日, 朝日新聞デジタル, <https://www.asahi.com/articles/ASR6P55PXR6FOXIE03X.html> (2024年1月12日閲覧)。
14. 読売テレビ「元教師の“シロクマ先生”が立ち上げた自主夜間学校「学び直したい」それぞれが歩んできた人生と希望」『かんさい情報ネット ten.』(特集/ノゾキミ), 2023年12月25日放送, <https://www.youtube.com/watch?v=XFMd6Ygv74k> (2024年1月12日閲覧)。

